

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主 席 員
研究員



18 農業の実態と都市政策の将来

以下に示したグラフは4年ほど前の2014年3月に長野市農業委員会が、市内の3700件余りの農家を対象にしたアンケートを集計したものである。なお、この抽出にあたっては、市街地地域、市街地縁辺部そして中山間地域を対象に無作為に行われた。

まず、市内農家の「農業形態」について取りまとめた結果が①のグラフである。その中には、農業を主力収入とする農家の割合（専業農家+第1種兼業農家は、17・3%にすぎず、大半は農業以外の収入を主力とする農家が約8割に達してい

る。この結果は資料②の各農家の経営耕地面積との対比でも明らかで、市内の農家にあつては約7割の農家が50a未満の農地耕作者であり、自家消費のみを目的とした第2種兼業農家であることが見てとれる。また、本章においては未掲載であるが、長野市農業委員会の同時アンケートの中では、就農者年令についても調査結果が公表されており、それによると就農者の8割強が60歳以上の高齢者とされている。従つて、体力面から推計してもその大半が50a未満の農地に就業しているのも頷けるのである。参考

に記述しておく、40歳代以下の就農者は全体の5・5%となっており、この年齢層が農業を主力収入とする農家であり、耕作面積にして100a以上を所有する中規模以上の農家であることが推察できる。

(続く)

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。

清水 秀幸氏(しみず ひでゆき) 1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。

